

# 四半期報告書

(第46期第2四半期) 自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

株式会社 ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(E01456)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニチダイ

# 目 次

	頁
第46期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 辻 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	5,726,789	6,563,332	12,524,768
経常利益 (千円)	247,493	478,343	824,568
四半期(当期)純利益 (千円)	149,597	283,625	468,529
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	140,548	324,077	412,682
純資産額 (千円)	7,034,294	7,504,349	7,234,580
総資産額 (千円)	12,805,633	13,603,626	13,797,133
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.53	31.33	51.76
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,602	1,142,522	529,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,839	△754,674	△549,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,440	△458,495	194,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,552,179	1,432,354	1,500,167

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.06	14.18

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客先である国内自動車業界では、好調な北米市場及び東南アジア市場については堅調な販売が続きましたが、国内市場におけるエコカー補助金の終了、中国での急激な販売減速、欧州財政不安などの影響により、先行き不透明な状況になっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、東南アジア市場向けは堅調に推移したものの、インドネシアにおける二輪車市場停滞の影響などにより国内ユーザー向けの売上高が減少いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、29億8千7百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

アッセンブリ事業では、前期に生じたタイ洪水に伴うサプライチェーンの混乱により積み上がったバックオーダーの解消のためNICHIDAI (THAILAND) LTD. が挽回生産を行ったことにより好調な売上高で推移しましたが、一部生産機種で、欧州市場の停滞及び新興国市場の減速の影響や在庫調整が生じております。その結果、アッセンブリ事業の売上高は、28億8千5百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

フィルタ事業では、ヘルスケア製品など特定産業向けの製品は好調に推移しましたが、国内市場の景況悪化に伴う設備投資の停滞や海外市場減速の影響により他の産業向けの売上高は低調に推移しました。その結果、フィルタ事業の売上高は6億9千万円（前年同期比9.5%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は65億6千3百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業の売上高が伸び悩んだことや、アッセンブリ事業において輸送コストが引き続き高い水準になっているものの、東日本大震災の影響が生じた前年同期と比較すると増益となりました。以上の結果、営業利益4億8千9百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益4億7千8百万円（前年同期比93.3%増）、四半期純利益2億8千3百万円（前年同期比89.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少し、14億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億4千2百万円（前年同期比198.6%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億7千8百万円、減価償却費2億7千2百万円、賞与引当金の増加額1億1百万円、売上債権の減少額5億2千2百万円、たな卸資産の減少額5千2百万円の増加要因より、仕入債務の減少額1億5千6百万円、法人税等の支払額1億4千1百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億5千4百万円（前年同期比207.0%増）となりました。これは、主に国内生産拠点の設備の更新及びNICHIDAI (THAILAND) LTD. の工場の増築等、有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億5千8百万円（前年同期は9千6百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億5千万円の増加要因より、短期借入金の純減少額4千6百万円、長期借入金の返済による支出5億8千3百万円、社債の償還による支出10億円、配当金の支払額5千3百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42,195千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	9,053,300	—	1,429,921	—	1,192,857

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	522	5.77
田中 克尚	奈良県奈良市	497	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	298	3.29
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	174	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	149	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	120	1.32
計	—	3,420	37.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,050,200	90,502	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,053,300	—	—
総株主の議決権	—	90,502	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,700	—	1,700	0.02
計	—	1,700	—	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,935	1,887,417
受取手形及び売掛金	※1 3,762,090	※1 3,239,724
商品及び製品	466,177	484,654
仕掛品	593,521	575,500
原材料及び貯蔵品	1,062,383	1,019,562
その他	318,607	409,368
貸倒引当金	△4,518	△4,078
流動資産合計	8,051,196	7,612,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552,928	1,555,930
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,492	1,407,293
土地	1,763,138	1,765,236
その他（純額）	251,316	557,026
有形固定資産合計	4,978,876	5,285,487
無形固定資産	149,095	172,531
投資その他の資産	※2 617,965	※2 533,458
固定資産合計	5,745,937	5,991,476
資産合計	13,797,133	13,603,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,582,266	1,428,111
短期借入金	1,979,028	2,202,925
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払法人税等	136,453	110,475
賞与引当金	131,619	232,413
その他	501,938	497,893
流動負債合計	5,331,305	4,471,819
固定負債		
長期借入金	1,127,845	1,524,005
退職給付引当金	56,350	67,018
その他	47,053	36,433
固定負債合計	1,231,248	1,627,457
負債合計	6,562,553	6,099,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,456,374	4,685,690
自己株式	△1,058	△1,058
株主資本合計	7,078,094	7,307,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,888	1,838
為替換算調整勘定	△175,954	△185,295
その他の包括利益累計額合計	△169,066	△183,457
少数株主持分	325,552	380,395
純資産合計	7,234,580	7,504,349
負債純資産合計	13,797,133	13,603,626

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,726,789	6,563,332
売上原価	4,696,828	5,230,489
売上総利益	1,029,961	1,332,843
販売費及び一般管理費	※ 752,390	※ 842,899
営業利益	277,570	489,944
営業外収益		
受取利息	3,115	2,716
受取配当金	150	222
為替差益	—	20,174
受取保険金及び配当金	3,779	3,575
助成金収入	61,062	—
その他	7,937	10,882
営業外収益合計	76,046	37,571
営業外費用		
支払利息	27,639	31,744
為替差損	41,200	—
クレーム費用	33,659	15,423
その他	3,623	2,005
営業外費用合計	106,123	49,172
経常利益	247,493	478,343
特別利益		
投資有価証券償還益	—	2,523
固定資産売却益	—	1,628
特別利益合計	—	4,152
特別損失		
固定資産売却損	113	88
固定資産除却損	2,643	4,319
特別損失合計	2,757	4,408
税金等調整前四半期純利益	244,736	478,087
法人税、住民税及び事業税	78,526	108,547
法人税等調整額	△9,767	45,100
法人税等合計	68,759	153,648
少数株主損益調整前四半期純利益	175,977	324,439
少数株主利益	26,379	40,814
四半期純利益	149,597	283,625

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,977	324,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,661	△5,049
為替換算調整勘定	△31,766	4,688
その他の包括利益合計	△35,428	△361
四半期包括利益	140,548	324,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,329	269,234
少数株主に係る四半期包括利益	16,218	54,843

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	244,736	478,087
減価償却費	249,674	272,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,016	101,046
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,583	10,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△980
受取利息及び受取配当金	△3,266	△2,939
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△2,523
支払利息	27,639	31,744
有形固定資産除却損	2,643	4,319
有形固定資産売却損益 (△は益)	113	△1,540
売上債権の増減額 (△は増加)	130,250	522,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293,264	52,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,051	△156,880
その他	△77,059	104
小計	461,757	1,307,989
利息及び配当金の受取額	3,574	2,948
利息の支払額	△27,794	△27,139
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,935	△141,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,602	1,142,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,885	△408,323
定期預金の払戻による収入	300,882	306,019
有形固定資産の取得による支出	△221,786	△644,360
有形固定資産の売却による収入	13	10,782
投資有価証券の取得による支出	△506	△388
投資有価証券の償還による収入	—	10,291
その他	△23,556	△28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,839	△754,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464,226	△46,098
長期借入れによる収入	1,300,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△664,864	△583,801
長期未払金の返済による支出	△13,115	△15,350
社債の償還による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△7,382	△9,777
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△53,954	△53,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,440	△458,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,732	2,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,470	△67,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,709	1,500,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,552,179	※ 1,432,354

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	111,283千円	133,373千円

- ※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	10,077千円	9,537千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	238,903千円	236,854千円
賞与引当金繰入額	51,286千円	57,811千円
退職給付費用	13,034千円	12,182千円
貸倒引当金繰入額	△361千円	△409千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,905,114千円	1,887,417千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△352,935千円	△455,062千円
現金及び現金同等物	1,552,179千円	1,432,354千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	54,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,640,896	2,455,462	630,429	5,726,789	—	5,726,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,640,896	2,455,462	630,429	5,726,789	—	5,726,789
セグメント利益	2,994	160,482	84,016	247,493	—	247,493

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,987,586	2,885,332	690,413	6,563,332	—	6,563,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,987,586	2,885,332	690,413	6,563,332	—	6,563,332
セグメント利益	159,020	201,320	118,002	478,343	—	478,343

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	16.53	31.33
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,597	283,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,597	283,625
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,571	9,051,543

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期(平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 72,412千円
- ② 1 株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社ニチダイ
<b>【英訳名】</b>	NICHIDAI CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 古屋 元伸
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	京都府京田辺市薪北町田13番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古屋元伸は、当社の第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。